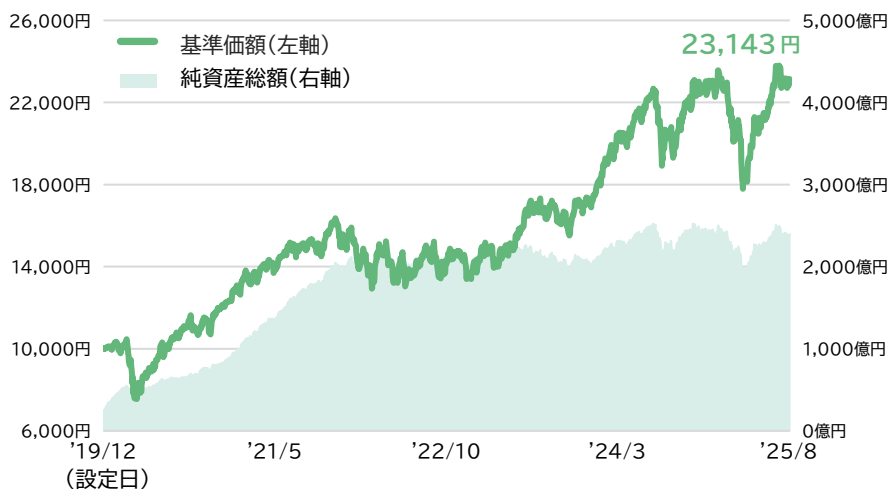


### 運用実績

今月度号より、レイアウトの変更、開示項目の見直しを行なっております。

#### ■ 基準価額等の推移



#### ■ 運用成績

| ひふみワールド+ |         |
|----------|---------|
| 1ヵ月      | -2.36%  |
| 3ヵ月      | 10.67%  |
| 6ヵ月      | 8.27%   |
| 1年       | 13.65%  |
| 3年       | 60.92%  |
| 5年       | 104.34% |
| 10年      | -       |
| 設定来      | 131.43% |

#### ■ ひふみワールド+の運用状況

|       |            |
|-------|------------|
| 基準価額  | 23,143円    |
| 純資産総額 | 2,400.72億円 |

#### ■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

|                |         |
|----------------|---------|
| ひふみワールドマザーファンド | 99.81%  |
| 現金等            | 0.19%   |
| 合計             | 100.00% |

#### ■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

|       |         |    |
|-------|---------|----|
| 第6期   | 2025年2月 | 0円 |
| 第5期   | 2024年2月 | 0円 |
| 第4期   | 2023年2月 | 0円 |
| 第3期   | 2022年2月 | 0円 |
| 第2期   | 2021年2月 | 0円 |
| 設定来合計 |         | 0円 |

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

#### ■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) -559円

[内訳]

|           |       |
|-----------|-------|
| 株式・投資証券   | -234円 |
| アメリカ      | -236円 |
| 欧州        | +5円   |
| アジア・オセアニア | -4円   |
| その他       | +0円   |
| 為替        | -297円 |
| 米ドル       | -292円 |
| ユーロ       | +16円  |
| 香港ドル      | -2円   |
| その他       | -20円  |
| 信託報酬・その他  | -28円  |

## 資産配分比率などの状況

### ■ ひふみワールドマザーファンドの状況

|         |            |
|---------|------------|
| 純資産総額   | 3,194.21億円 |
| 組み入れ銘柄数 | 84銘柄       |

### ■ 資産配分比率

|        |         |
|--------|---------|
| 海外株式   | 93.63%  |
| 海外投資証券 | -       |
| 現金等    | 6.37%   |
| 合計     | 100.00% |

### ■ 時価総額別比率

|                |        |
|----------------|--------|
| 10兆円以上         | 59.18% |
| 1兆円以上10兆円未満    | 31.87% |
| 3,000億円以上1兆円未満 | 2.20%  |
| 3,000億円未満      | 0.38%  |

### ■ 組み入れ上位10業種 比率

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| 1 資本財                    | 23.40% |
| 2 ソフトウェア・サービス            | 16.70% |
| 3 半導体・半導体製造装置            | 13.95% |
| 4 自動車・自動車部品              | 7.46%  |
| 5 一般消費財・サービス流通・小売り       | 7.01%  |
| 6 メディア・娯楽                | 5.54%  |
| 7 運輸                     | 3.81%  |
| 8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 3.31%  |
| 9 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.61%  |
| 10 食品・飲料・タバコ             | 2.58%  |

### ■ 組み入れ上位10カ国 比率

|          |        |
|----------|--------|
| 1 アメリカ   | 60.77% |
| 2 ドイツ    | 6.97%  |
| 3 フランス   | 5.53%  |
| 4 イタリア   | 5.51%  |
| 5 イギリス   | 5.14%  |
| 6 台湾     | 2.50%  |
| 7 スイス    | 1.35%  |
| 8 カナダ    | 1.32%  |
| 9 イスラエル  | 1.05%  |
| 10 ウルグアイ | 1.02%  |

### ■ 組み入れ上位10通貨 比率

|               |        |
|---------------|--------|
| 1 米ドル         | 71.53% |
| 2 ユーロ         | 13.88% |
| 3 イギリス・ポンド    | 2.85%  |
| 4 台湾ドル        | 2.50%  |
| 5 スイス・フラン     | 1.35%  |
| 6 ポーランド・ズロチ   | 0.62%  |
| 7 ノルウェー・クローネ  | 0.50%  |
| 8 スウェーデン・クローナ | 0.26%  |
| 9 香港ドル        | 0.11%  |
| 10 フィリピン・ペソ   | 0.02%  |

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

| No | 銘柄名<br>(銘柄名カナ)                                                                                                                                                                      | 国    | 通貨   | 業種               | 組入比率  |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|------------------|-------|
| 1  | ADVANCED MICRO DEVICES, INC<br>(アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)<br>コンピューター用プロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。         | アメリカ | 米ドル  | 半導体・半導体製造装置      | 4.73% |
| 2  | AMAZON.COM, INC<br>(アマゾン)<br>本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。                               | アメリカ | 米ドル  | 一般消費財・サービス流通・小売り | 4.70% |
| 3  | FERRARI NV<br>(フェラーリ)<br>高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。                                                                 | イタリア | 米ドル  | 自動車・自動車部品        | 4.66% |
| 4  | THE BOEING COMPANY<br>(ボーイング)<br>航空機メーカー。中型～大型機の分野ではエアバスと寡占を形成している。民間向け航空機のみならず、防衛、および宇宙システムを開発、製造、販売する。世界各地で事業を展開。                                                                 | アメリカ | 米ドル  | 資本財              | 3.11% |
| 5  | MICROSOFT CORPORATION<br>(マイクロソフト)<br>「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。                    | アメリカ | 米ドル  | ソフトウェア・サービス      | 3.10% |
| 6  | NVIDIA CORPORATION<br>(エヌビディア)<br>画像処理半導体(GPU)の設計・開発・販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。足元では生産が追いついておらず、増産体制の確保を急ぐ。                                | アメリカ | 米ドル  | 半導体・半導体製造装置      | 3.04% |
| 7  | THE WALT DISNEY COMPANY<br>(ウォルト・ディズニー・カンパニー)<br>総合エンターテインメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。 | アメリカ | 米ドル  | メディア・娯楽          | 2.71% |
| 8  | TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD<br>(台湾・セミコンダクター・ manuファクチャリング)<br>ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器などの各産業で使われる。熊本での工場展開も実施。     | 台湾   | 台湾ドル | 半導体・半導体製造装置      | 2.50% |
| 9  | SNOWFLAKE INC<br>(スノーflake)<br>クラウド上で提供されるデータウェアハウス。独自のアーキテクチャを持ち、データの保存と計算を分離することで、高い拡張性と柔軟な料金体系を実現した。企業が大量のデータを効率的に処理・分析し、ビジネスに活かすことは生成AIの時代にも期待されている。                            | アメリカ | 米ドル  | ソフトウェア・サービス      | 2.29% |
| 10 | AIRBUS SE<br>(エアバス)<br>大手航空機メーカーでボーイングと複占市場を形成。主力プロダクトのA320neoがボーイングの737から市場シェアの獲得を加速し世界最大手となった。民間航空機事業のみならず、防衛事業も手掛ける。                                                             | フランス | ユーロ  | 資本財              | 2.16% |

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

| No | 銘柄名<br>(銘柄名カナ)                                                      | 国     | 通貨       | 業種                     | 組入比率  |
|----|---------------------------------------------------------------------|-------|----------|------------------------|-------|
| 11 | UBER TECHNOLOGIES INC<br>(ウーバー・テクノロジーズ)                             | アメリカ  | 米ドル      | 運輸                     | 1.99% |
| 12 | THE Hershey CO<br>(ハーシー)                                            | アメリカ  | 米ドル      | 食品・飲料・タバコ              | 1.85% |
| 13 | CIRCLE INTERNET GROUP INC<br>(サークル・インターネット・グループ)                    | アメリカ  | 米ドル      | ソフトウェア・サービス            | 1.82% |
| 14 | BROADCOM INC<br>(ブロードコム)                                            | アメリカ  | 米ドル      | 半導体・半導体製造装置            | 1.66% |
| 15 | NUTANIX INC - A<br>(ニュータニックス)                                       | アメリカ  | 米ドル      | ソフトウェア・サービス            | 1.64% |
| 16 | APPLOVIN CORP-CLASS A<br>(アップラビン)                                   | アメリカ  | 米ドル      | ソフトウェア・サービス            | 1.62% |
| 17 | APPLE INC<br>(アップル)                                                 | アメリカ  | 米ドル      | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 1.62% |
| 18 | MTU AERO ENGINES AG<br>(MTUエアロ・エンジンズ)                               | ドイツ   | ユーロ      | 資本財                    | 1.60% |
| 19 | DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG<br>(ボルシェ)                               | ドイツ   | ユーロ      | 自動車・自動車部品              | 1.59% |
| 20 | ASHTED GROUP PLC<br>(アシュテッド・グループ)                                   | イギリス  | イギリス・ポンド | 資本財                    | 1.42% |
| 21 | DASSAULT AVIATION<br>(ダッソー・アビエーション)                                 | フランス  | ユーロ      | 資本財                    | 1.37% |
| 22 | CNH INDUSTRIAL NV<br>(CNHインダストリアル)                                  | イギリス  | 米ドル      | 資本財                    | 1.31% |
| 23 | OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC<br>(オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス) | アメリカ  | 米ドル      | 一般消費財・サービス流通・小売り       | 1.29% |
| 24 | KION GROUP AG<br>(キオン・グループ)                                         | ドイツ   | ユーロ      | 資本財                    | 1.29% |
| 25 | LOCKHEED MARTIN CORPORATION<br>(ロッキード マーティン)                        | アメリカ  | 米ドル      | 資本財                    | 1.22% |
| 26 | COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN<br>(サンゴバン)                                | フランス  | ユーロ      | 資本財                    | 1.15% |
| 27 | THERMO FISHER SCIENTIFIC INC<br>(サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)    | アメリカ  | 米ドル      | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.15% |
| 28 | FAIR ISAAC CORPORATION<br>(フェア・アイザック)                               | アメリカ  | 米ドル      | ソフトウェア・サービス            | 1.09% |
| 29 | THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC<br>(ゴールドマン・サックス)                       | アメリカ  | 米ドル      | 金融サービス                 | 1.05% |
| 30 | MONDAY.COM LTD<br>(マンデー・ドットコム)                                      | イスラエル | 米ドル      | ソフトウェア・サービス            | 1.05% |

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



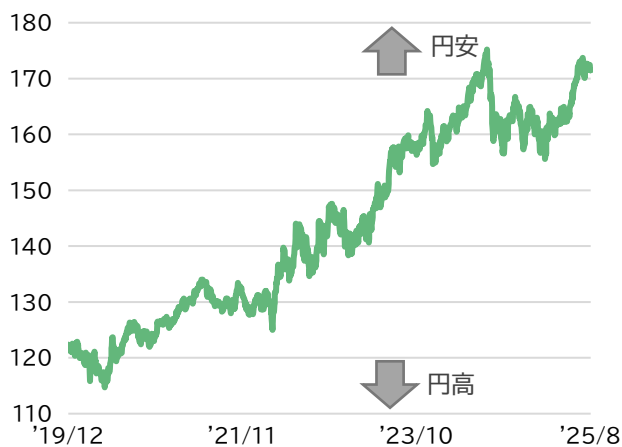
当月騰落率 +2.28%

■ 米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.65%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.42%

■ 香港ドル／円の推移



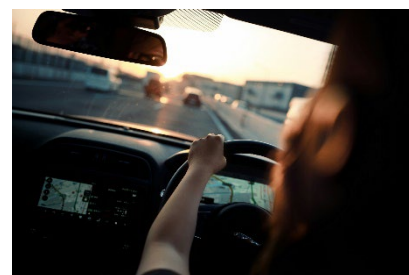
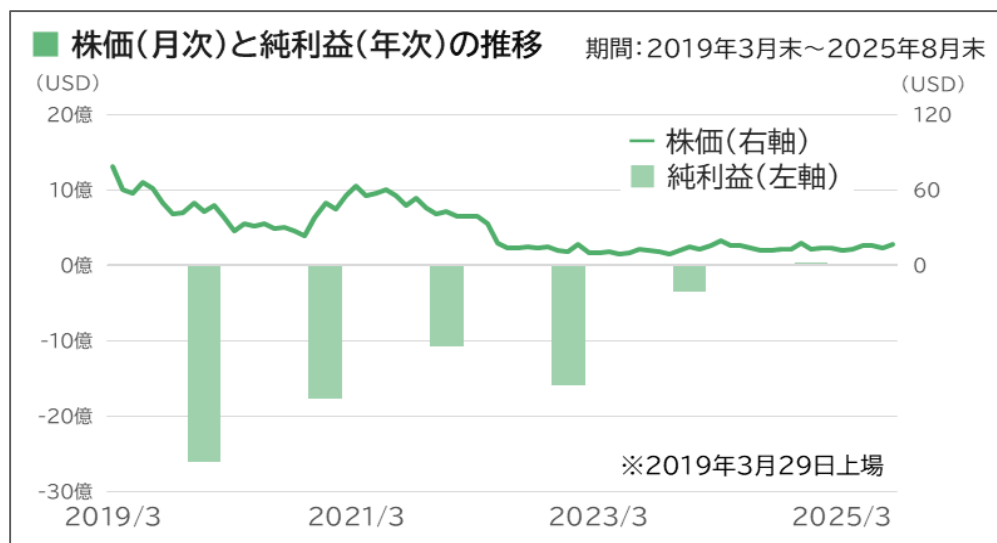
当月騰落率 -0.84%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

## LYFT INC.



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Lyft Inc.はモバイルアプリを通じて配車サービスを提供し、利用者とドライバーをマッチングするプラットフォームです。Uber Technologiesの競合企業として米国中心に事業を展開していました。

Uber Technologiesは全世界で、ライドシェアのみならずフードデリバリー事業も展開していますが、Lyftは北米で配車サービスのみ事業を展開しており、スケールの違いにより、Uberのほうが収益化と収益拡大ペースが早く株式市場でも高く評価される状況が長く続いていました。しかし、2025年に欧州でライドシェア、タクシー配車事業を展開するFreenowを買収し、プラットフォームの統合により利益率の改善の加速が期待されます。また、欧州では北米のような純粋なライドシェアが規制により困難な市場が多く、タクシー配車機能を充実し発展した経緯があることから、同様の市場での展開加速による成長も期待されます。

現時点でも成長見通しに対して割安なバリュエーションで取引されていますが、上記の通りの成長加速に加えて時価総額が拡大し、大型株ファンドが投資できるようになるに従い、バリュエーション拡大の加速も期待されます。

## 運用責任者よりお客様へ

2025年8月の米国株式市場は、第2四半期決算は総じて堅調で、多くのS&P500構成企業の売上やEPS(1株当たり利益)が市場予想を上回り、S&P500指数やナスダック総合指数が過去最高値を更新しました。一方で消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)はやや予想を上回る項目もありましたが、総じて落ち着いており、9月のFRB(連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まりました。米国の利下げ期待の高まりから台湾や中国の株式指数(CSI 300)なども年初来高値を更新しました。

2025年8月の投資行動については、このような環境下、株価が急騰したジョビー・アビエーション、レアメタルの掘削、精製を行なうMPマテリアルズなどを一部売却したほか、ウクライナ・ロシア停戦協議の進展の可能性から防衛関連企業なども一部売却、または全売却をしました。AIの利用が効率化を達成できると考えていたビジネスソフトウェア企業の業績は意外と振るわなかった一方、AIを利用した広告ではその効果が認められたことから全般的にオフィスソフト関連企業を一部売却し、AIチップなどハードウェア関連企業や、ショッピファイ、アマゾンなどを買い増しました。ウクライナ・ロシアの停戦合意が進む可能性や、米国金利が低下する可能性があることから復興関連企業のキオン・グループ、アシュテッド・グループ、DRホートンなどを買い増し、または新規に組み入れました。

カナダというどのような印象を皆さんはお持ちですか？概ね好意的な印象を持たれがちな国ではないかと思います。カナダは2013年以降、ジャスティン・トルドー率いる左派系の自由党が与党の座にあり、移民の受け入れに極めて寛容な政策を取り続けました。人口減少に苦しむ日本から見ると人口が増えるカナダが羨ましく見えるかもしれませんが、カナダは2つの大きな政策ミスがあったと考えられます。ひとつは移民の流入数をコントロールしなかったこと、もうひとつは人口増加を支えるための住宅供給をサポートしなかったことです。カナダの住宅市場は需給バランスが崩壊し、住宅価格の高騰が続き、人々の可処分所得を圧迫しています。人口は増えていますが一人あたりの消費が低迷してしまい、経済全体の伸びも米国に大きく遅れを取る状況が何年も続いています。では、なぜ住宅供給が増えないのでしょうか。住宅を保有している層は自分の資産の価値を守るために新たな住宅供給を認めたくないからです。そして、住宅保有者は中高年が多く、社会全体が高齢化しているので、民主主義では住宅保有層の意見が優遇されることになり、新規の住宅供給を困難にする規制が多く導入されることとなります。

ここではカナダを例に出しましたが、多かれ少なかれオーストラリアも同様の問題に直面している他、米国内でも左派州ほど住宅供給の規制が厳しく住宅価格が高騰しており、これがニューヨーク、カリフォルニアから、テキサスやジョージアなど南部への人口移動の原動力となっています。

移民問題、高齢化、住宅価格の高騰は世界的に共通のトレンドです。これが経済や株式市場に与える影響をモニターし続ける必要性が高まっていると私たちは考えます。

(9月2日)



代表取締役副社長  
最高投資責任者  
ひふみワールド+運用責任者  
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

### 米利下げvs日銀利上げ、日米逆方向の金融政策

#### 中間選挙視野に、11月期限の米中関税交渉の行方



運用本部  
経済調査室長  
三宅一弘

9月前半は主要国の金融政策会合が目白押しになりますが、特に米国が注目されます。ECB(欧州中央銀行)など、日米を除く主要中央銀行は、2024年後半～25年前半に複数回の利下げを行ないました。今年前半の利下げは、トランプ政権の高率関税導入に伴う対米輸出の減少、景気や物価の下ブレ懸念への対応が一因でした。ECBの政策金利は4%から、中立金利水準とみられる2%に引き下げられました。ラガルド総裁は利下げサイクルの最終局面との認識で、9月10～11日のECB理事会では据置と推察されます。一方、米国のパウエルFRB議長はジャクソンホール会合で(8月22日)、物価高と雇用悪化のリスクバランスが変化し、雇用悪化のリスクが増大しているため、政策調整(利下げ)が正当化されると言及しました。市場では9月16～17日のFOMCで利下げ濃厚とみています。日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では、年内3回の会合(9月18～19日、10月29～30日、12月18～19日)の中で、展望レポート(経済見通し)更新の10月会合を利上げの本命とみています。ドル円レートは、秋以降、日米金利差縮小からドル安・円高方向とみられます。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙(26年11月3日)まで、米中の全面衝突を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。落としどころは読みづらいですが、交渉期限の再延長なら、市場は緊張緩和と評価し、ポジティブ反応を示すと思います。一方、ロシアとウクライナの和平・停戦交渉が停滞する中で、トランプ政権は対ロ制裁の強化に動く可能性があります。インドなどロシア産原油の購入国に対して追加的な高率関税を課していますが、さらに制裁拡大に動くのか要注目です。逆にロシア、中国、インドなどが反米色を強め、地政学的リスクが高まることが懸念されます。

ところで、今秋は日本の政治が大きく動き出す「大政局」の可能性にあります。自民党は9月前半に、7月の参議院選挙で大敗した総括をまとめ、総裁選の前倒し実施を行なうか否かを決めます。仮に総裁選前倒しならば、石破総裁(首相)は辞任し、9月後半の総裁選で新総裁が決まりそうです。そして、国会での首班指名選挙を経て新内閣が発足し、秋の臨時国会に臨むとみられます。一方、総裁選を行わない場合、石破総裁(首相)が継続するとみられますが、衆参とも少数与党政権(政権基盤が極めて脆弱)で、秋の臨時国会において野党勢力が内閣不信任案を提出すると、可決され、解散・総選挙に至る可能性があります。今後、与党が国民民主党や日本維新の会などを有力候補に連立拡大を果たせるかが要注目です。多数与党になれば、政権が安定するなど、株式市場はポジティブ評価しそうです。

世界株は、4月上旬をボトムとするV字型回復・上昇相場が継続しています。米国株がその牽引役ですが、日本株も保合(ボックス)相場を上放れました。中国株も長期的な弱気相場を辿っていましたが、V字回復・上昇相場の流れに乗りながら勢いが増しています。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上ブレ・下ブレの両方の可能性があります。連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は上昇相場に弾みが付いていますが、景況感が冴えない中で金融緩和や政策期待主導の色彩が強く、実体の好転を伴うのが注目されます。

(9月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

いい調査・運用を行なうために習慣にしていることはありますか？特になければ、今後習慣にしたいことや真似してみたい習慣でも構いません。



Fujino Hideto  
**藤野 英人**  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマネージャー

原則、すべてにチャンスが有ると思うこと。敬意を払うこと。一方ですべてに疑いを持つけど最終的には信じることを優先すること。違和感を大切にすること(よいも悪いも)。小さな兆候に気がつくようにすること。AIなど最新技術は積極的に使うこと(ガジェットなどへの投資も惜しまない)。現地現物現実を大切にすること。



Yuasa Mitsuhiro  
**湯浅 光裕**  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマネージャー

話し手をいい波に乗せることと、自分もいい波に乗ることです。



Ito Tsubasa  
**伊藤 翼**  
アナリスト

周辺調査を心掛けるようにしています。とある企業を調査する際は、サプライチェーンや競合も調査することで、よりその企業の強みに気付くことがありますし、周辺調査をすることで新しい発見もあるので新たな投資アイデアに繋げることもできると感じています。今後も高い探求心を持ち続けて調査活動を進めていきます。



Oshiro Shintaro  
**大城 真太郎**  
シニア・アナリスト

強いビューを持たない。さもなくば視野が狭くなる。



Ohara Kenji  
**大原 健司**  
シニア・アナリスト

機動的に判断していくことです。



Kubo Tomohiko  
**久保 智彦**  
シニア・アナリスト

海外企業が来日する際は、できる限り取材の機会をいただくようになっています。調査対象としていなかった企業でも、偶然の出会いから予期せぬアイデアや投資機会がもたらされることもあります。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 歓  
シニア・アナリスト

新しい知識の取得です。コンフォートゾーンに留まりたがるという人間の傾向はありますが、特に生成AIが誕生したら技術進化や世の中の変化のスピードも一気に速くなりました。追いつかないと投資にも成功できないので、常に新しいものに好奇心を持てるように心掛けています。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

デスクリサーチと仮説をもった上での取材のバランスを意識して調査活動しております。加えて取材してもわかった気にならない事の謙虚さは投資でだけがしない事においては重要な気がしております。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

自分と違うとわかりきっている人の話を聞くことでしょうか。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

取材の時は必ず企業へ訪問するようにしています。上場企業へのリスペクトを忘れず、長期的な関係性を重要視しているためです。企業にも信頼してもらえるよう今後も足で稼ぐ運用を実践していきます。



Namiki Koji  
並木 浩二  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

年々難しくなっていますが、体力を維持することと体調管理です。長く仕事を続けられるよう、また素晴らしいお話をお聞きしたり、有益な情報を教えていただいたりする際に、それをよいものときちんと判断できる健康な状態にいることを心掛けています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト  
兼ファンドマネージャー

予習・復習をできるだけ行なうこと、統計やデータをできるだけ自分で確認すること、などは意識しています。



Hong Minh  
洪 民鎬  
アナリスト

一つ目は好奇心です。常に「なぜ？」と問いかける姿勢を持つことで、事業や投資、さらには世界への理解を深められると思います。二つ目は謙虚さです。投資家が失敗する多くの場合は、自分が知らないことを知っていると錯覚してしまうことに原因があると思います。自分が理解できる範囲の中で愚直に投資を行なうことが、結果的に資本を守る最も堅実な方法だと考えています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga  
**松本 凌佳**  
ファンドマネージャー

習慣にしようとしても続かないことが多いので、習慣になるような動線を作ることを習慣にしています。読むべき本を枕元の毎晩必ず触る位置に置いたり、自動でサイトが立ち上がるように設定したりなどです。



Mizuse Kiminobu  
**水瀬 公脩**  
アナリスト

どんなによい銘柄でも惚れ込みすぎず、常にニュートラルな目線で判断することです。



Miyake Kazuhiro  
**三宅 一弘**  
経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

データ分析と作図を続けています。今後はAIエージェントの活用が重要になりそうです。



Watanabe Shota  
**渡邊 庄太**  
シニア・ファンドマネージャー

感動や驚きを大切にするようにしています。企業価値はEPS(利益)の増減が大きく左右しますが、その根底には創業者や従業員みなさんの想いや情熱があります。投資先企業のステークホルダーの中に感動できる言葉を見つけだせるように留意しています。

### ■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



## ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### ■投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- 基準価額の変動要因となる主なリスク

|                           |                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク                   | 国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。                                                                             |
| 流動性リスク                    | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。                                  |
| 信用リスク                     | 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。          |
| 為替変動リスク                   | 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。                                                                                                                                                             |
| カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク) | 当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。 |

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### ■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## ■お申込メモ

|              |                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類         | 追加型投信／海外／株式                                                                                                                                                                                                                   |
| 当初設定日        | 2019年12月13日                                                                                                                                                                                                                   |
| 信託期間         | 無期限                                                                                                                                                                                                                           |
| 決算日          | 毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)                                                                                                                                                                                                          |
| 収益の分配        | 決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。                                                                                                                                                                                                      |
| 購入単位         | 販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。                                                                                                                                                                                  |
| 購入価額         | ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)                                                                                                                                                                                                  |
| 購入代金         | 販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。                                                                                                                                                                                                    |
| 換金(解約)単位     | 販売会社が定める単位となります。                                                                                                                                                                                                              |
| 換金価額         | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)                                                                                                                                                                                                     |
| 換金代金         | 換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。                                                                                                                                                                                 |
| 購入・換金申込受付不可日 | ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。                                                                                                                                                                         |
| 申込締切時間       | 購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                   |
| 課税関係         | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 |

## ■お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

|                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |                      |                      |                                    |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)  | <p>信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。<br/> 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。<br/> 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。<br/> 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)</p>                               |                      |                      |                      |                                    |
|                   | 純資産総額                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 委託会社                 | 販売会社                 | 受託会社                 | 合計                                 |
|                   | 5,000億円まで                                                                                                                                                                                                                                                                              | 0.8030%<br>(0.7300%) | 0.8030%<br>(0.7300%) | 0.0220%<br>(0.0200%) | <b>1.6280%</b><br><b>(1.4800%)</b> |
|                   | 5,000億円を超える部分                                                                                                                                                                                                                                                                          | 0.7480%<br>(0.6800%) | 0.7480%<br>(0.6800%) | 0.0220%<br>(0.0200%) | <b>1.5180%</b><br><b>(1.3800%)</b> |
| ※上段は年率<br>下段は税抜年率 | 1兆円を超える部分                                                                                                                                                                                                                                                                              | 0.6655%<br>(0.6050%) | 0.6655%<br>(0.6050%) | 0.0220%<br>(0.0200%) | <b>1.3530%</b><br><b>(1.2300%)</b> |
|                   | <p>組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。<br/> 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。<br/> これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。</p> |                      |                      |                      |                                    |
| その他費用・手数料         |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                      |                      |                      |                                    |

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## ■ 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時  
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

## 販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者等の名称                               |        | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------------------------------------|--------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                            |        |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問<br>業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引<br>業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社青森みちのく銀行                               | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社秋田銀行                                   | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第2号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社足利銀行                                   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第43号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会<br>社)   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社岩手銀行                                   | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第3号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社大垣共立銀行                                 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第3号   | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社沖縄銀行                                   | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第1号 | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社関西みらい銀行                                | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号   | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社京都銀行                                   | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社熊本銀行                                   | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社群馬銀行                                   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第46号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社佐賀銀行                                   | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社滋賀銀行                                   | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第11号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社四国銀行                                   | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第3号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社十八親和銀行                                 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社荘内銀行                                   | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第6号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会<br>社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| スルガ銀行株式会社                                  | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第8号   | ○       |                         |                         |                            |
| ソニー銀行株式会社                                  | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第578号 | ○       |                         | ○                       | ○                          |
| 株式会社但馬銀行                                   | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社筑邦銀行                                   | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社千葉興業銀行                                 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社栃木銀行                                   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社鳥取銀行                                   | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第3号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社福岡銀行                                   | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社福島銀行                                   | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号  | ○       |                         |                         |                            |
| PayPay銀行株式会社                               | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社北都銀行                                   | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第10号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社北陸銀行                                   | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号   | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社北海道銀行                                  | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第1号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br>(インターネット専用)                 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号   | ○       |                         | ○                       | ○                          |

## 販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者等の名称      |          | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|-------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                   |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問<br>業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引<br>業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| あかつき証券株式会社        | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| SMBC日興証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社SBI証券         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                         | ○                       | ○                          |
| 株式会社SBIネオトレード証券   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第8号    | ○       |                         | ○                       |                            |
| FFG証券株式会社         | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号   | ○       |                         |                         | ○                          |
| 岡三証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号   | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| OKB証券株式会社         | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号  | ○       |                         |                         |                            |
| 七十七証券株式会社         | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号   | ○       |                         |                         |                            |
| Jトラストグローバル証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第35号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社スマートプラス       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3031号 | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 大和証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 中銀証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号    | ○       |                         |                         |                            |
| 東海東京証券株式会社        | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 内藤証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号   | ○       |                         |                         | ○                          |
| 長野證券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第125号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| 百五証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号  | ○       |                         |                         |                            |
| ひろぎん証券株式会社        | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号   | ○       |                         |                         |                            |
| 広島信用金庫            | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第44号   | ○       |                         |                         |                            |
| PayPay証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2883号 | ○       |                         |                         |                            |
| 松井証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| マネックス証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| moomoo証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| 楽天証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |